

神奈川県下における魚消費の地域性に関する一考察

長谷川 保・水津 敏博・米山 健・木幡 孜

Consideration for locality of a fish consumption
in Kanagawa Prefecture.

HASEGAWA Tamotsu*, Toshihiro SUIZU**,
Ken YONEYAMA***, and Tsutomu KOBATA*

は し が き

現在、水産物の中でも、特に多獲性魚類の消費拡大を図る様々な努力がなされているが、県内における消費実況について論じたものは少い。神奈川県は最近20年間の急激な人口増の結果300万人台から700万人の大台に達しつつある。その増加率は県央地区と横浜・川崎の大都市圏で最も多く、次いで湘南・三浦半島地区が高い。そして最も低いのが県西・県北地区となっているが、このような住民移動の地域差は魚消費の面にも反映されているはずである。

筆者らは、これを水産物の購売力という視点でとらえ、地域間の較差を比較検討することによって、魚消費の実態と多獲性魚の消費拡大の可能性を論じた。また、従来型の消費形態が多く保存されていると思われる地域の実体を探るため、相模湾の漁業生産の中心地であり、人口変動の小さい小田原市を選び、同地域の魚消費の具体例を魚行商の販売実績から示した。なお、本報は昭和54、55年度組織的調査研究活動推進事業の一環として実施されたものである。

本論に入るに先立ち、調査と資料収集に御協力いただいた小田原保健所並びに同保健所管内の魚行商の各位に対し感謝する。

資 料

県内の人口動態については神奈川県県勢要覧(昭和35年～54年版)によった。

鮮魚店(一般小売店)と大型小売店(売場面積300m²以上のいわゆるスーパーマーケットなど)の動向および販売実績については神奈川県商業(昭和35年～54年版)、神奈川県大型小売店統計調査結果報告(昭和47～54年版)によった。

また、小田原市における魚行商の動向および行動範囲については小田原保健所調べの統計と、魚行商の具体的販売実績については同保健所管内の魚行商の中から6経営体を適宜抽出し、それぞれ個別に聞き取り調査を行った。

結 果

1. 人口と店舗数の推移

鮮魚の販売形態としては、鮮魚店(一般小売店)、大型小売店(売場面積300m²以上のいわゆるスーパーマーケットなど)、およびその他(行商等)の三つに大別される。このうち、前二者による数量が全販売量の主体を占めるものと考えられるので、これら鮮魚店および大型小売店数と人口の推移を検討することにする。

図1は1960年値を100とした場合のその後の推移であるが、大型小売店数については古い資料が整備されていないので、1972年値を100とした。また、地域特性を知るため、神奈川県全域のほか、横浜市(都市部)、厚木市(内陸の人口急増部)および小田原市(漁業生産地で地方都市)をそれぞれ示した。

神奈川県全体でみると、人口は1960年以降年平均3.7%の増加率でほぼ直線的に増加を続けているが、鮮魚店数

* 相模湾支所

** 指導普及部

*** 水産試験場小田原駐在事務所

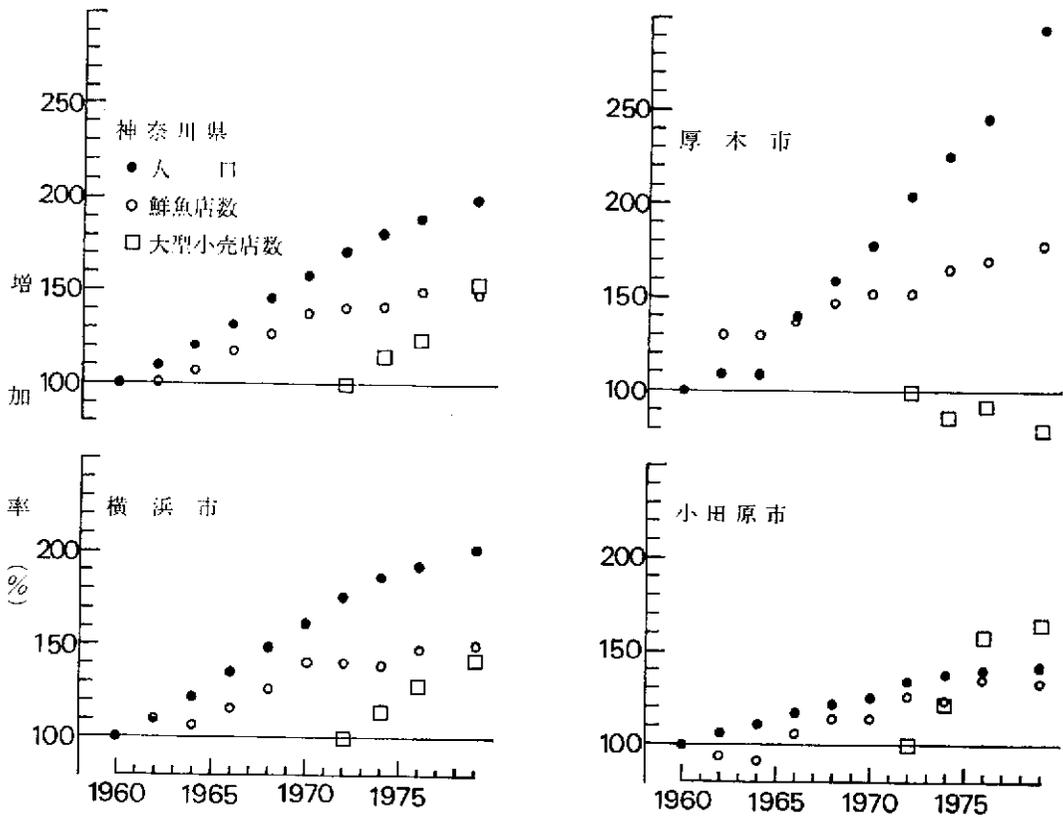


図1 神奈川県下における人口と鮮魚店および大型小売店の推移

は1970年までは増加率3.3%と人口よりやや低いテンポで増加した。しかしその後'79年にかけては、増加率1.5%と増加率はさらに低下し、'79年時点では減少する傾向さえ示した。半面、大型小売店はこれら鮮魚店にとって代るように、'72年以降7.9%と急増し始めた。

大都市圏の横浜市の場合、それぞれ全県の場合とほぼ類似した推移を示したが、鮮魚店と大型小売店の関係がより明瞭にあらわれている。

これに対して、人口変動の少ない小田原市と、逆に人口急増地帯の厚木市の場合は、それぞれ特徴的な推移を示し興味深い。すなわち小田原市の場合は、人口増加率が平均1.9%とゆるやかに増加しているが、鮮魚店数は'64年にかけて漸減し、その後増加速度を早めながら'76年時点ではほぼ人口増に見合うところまで上昇した。さらに大型小売店は12.7%と最も大きな増加率を示し、鮮魚店数と併せてどの都市よりも人口増に並行した変動を示している地区であるといえる。一方、厚木市の場合は小田原市の場合と対照的であり、人口増加率が年平均6.2%と最も大きかったにもかかわらず、鮮魚店数は

'62年にかけて一時的な飛躍がみられたほかは、その後1.9%と伸びなやみをみせている。さらに大型小売店についても、この地区のみが減少している点が注目される。

2. 人口と店舗数の分布

1979年現在における県下の市郡別の鮮魚店、大型小売店および人口の分布を表1に示した。なお、地域名は人口密度の高い順に配列しており、また一店当りの単純平均による人口も同様に示した。

これによると、1979年現在における県下の店舗数は鮮魚店が2,661店、大型小売店が558店、これに対する人口が6,857千人であった。これら店舗数は当然のことながら人口集中地域に多い傾向を示す。しかし、これを1店舗当りの人口でみると、鮮魚店の場合県下の平均2,577人に対し、相模原市、大和市、座間市、厚木市、(旧)高座郡、伊勢原市、川崎市、横浜市、藤沢市などの内陸人口急増地帯と大都市圏では上まわっており、反対に中郡、足柄下郡、三浦市、小田原市、足柄上郡、平塚市、南足柄市、横須賀市、三浦郡、愛甲郡、秦野市、茅ヶ崎市、逗子市、津久井郡、鎌倉市、海老名市などの沿海

表1 1979年現在における神奈川県内市郡別鮮魚店・大型小売店・人口分布およびこれらの諸関係

番号	地域名	鮮魚店数	大型小売店数	人口		鮮魚店1店 当りの人口	大型小売店 1当りの人口	鮮魚店の 年間販売額	鮮魚店1店当り の年間販売額	1人当りの鮮魚店 からの年間購買額	人口密度
				人	人						
1	川崎市	344	74	1,043,674	3,034	14,104	12,350,720	35,903	11,834	7,726	
2	横浜市	943	223	2,763,270	2,930	12,391	33,249,280	35,279	12,033	6,479	
3	大和市	43	20	165,858	3,857	8,293	1,627,550	37,850	9,813	5,805	
4	座間市	25	8	92,456	3,698	11,557	786,710	31,468	8,509	5,154	
5	茅ヶ崎市	73	22	168,849	2,313	7,675	1,939,740	26,572	11,488	4,722	
6	相模原市	106	30	427,410	4,032	14,247	4,193,270	39,559	9,811	4,709	
7	鎌倉市	70	10	173,331	2,476	17,333	2,750,530	39,293	15,869	4,385	
8	横須賀市	236	25	419,157	1,776	16,766	8,554,300	36,247	20,408	4,229	
9	藤沢市	106	32	293,395	2,768	9,169	3,327,860	31,396	11,343	4,214	
10	逗子市	24	5	58,485	2,437	11,697	958,720	39,947	16,373	3,275	
11	平塚市	128	20	210,465	1,644	10,523	3,044,510	23,785	14,466	3,101	
12	海老名市	29	5	73,424	2,532	14,685	668,030	23,036	9,098	2,914	
13	豪① 旧高座郡	30	—	97,416	3,247	—	837,190	27,906	8,594	2,749	
14	中郡	53	—	56,000	1,057	—	1,233,010	23,264	22,018	2,138	
15	三浦郡	15	—	27,720	1,848	—	381,450	25,430	13,761	1,631	
16	三浦市	44	4	49,067	1,115	12,267	1,568,590	35,650	31,968	1,575	
17	小田原市	132	23	177,047	1,341	7,698	5,198,420	39,382	29,362	1,550	
18	厚木市	41	11	136,652	3,333	12,423	1,472,870	35,926	10,778	1,472	
19	伊勢原市	22	4	68,181	3,099	17,045	737,880	33,540	10,822	1,224	
20	秦野市	56	13	118,528	2,117	9,118	1,558,330	27,827	13,147	1,138	
21	南足柄市	22	4	39,598	1,780	9,900	644,150	29,280	16,267	510	
22	足柄下郡	54	—	55,565	1,029	—	2,528,990	46,833	45,514	392	
23	愛甲郡	15	—	31,821	2,121	—	豪② 447,750	29,850	14,071	300	
24	津久井郡	21	—	51,582	2,456	—	豪② 318,730	15,177	6,179	217	
25	足柄上郡	38	郡部計25	58,037	1,528	郡部計12,635	1,217,320	32,034	20,912	192	
計		2,661	558	6,857,024			91,669,350				
平均					2,577	12,288		34,449	13,369	2,862	

豪① 旧高座郡とは、現在の綾瀬市及び高座郡寒川区の区域である。

豪② 一部の地域を含まず。

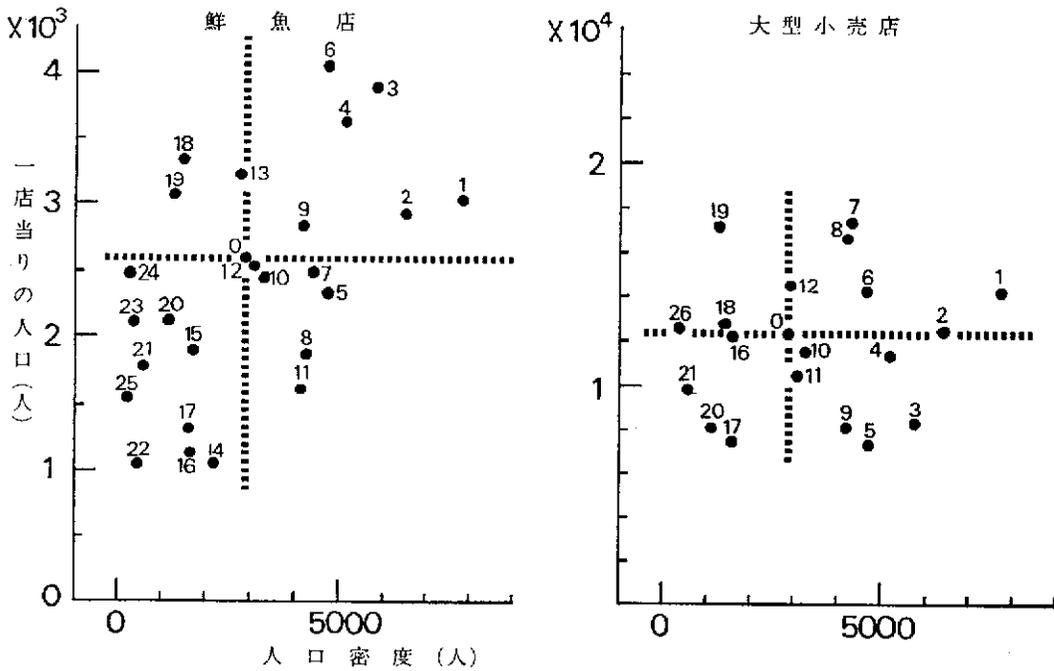


図2 人口密度と店舗1店当りの人口との関係(1979年現在)

都市と人口変動が相対的に小さいと思われる郡部で下まわっている。

同様に大型小売店についてみると、県下の1店当りの平均12,288人に対し、鎌倉市、伊勢原市、横須賀市、海老名市、相模原市、川崎市、郡部の合計、厚木市、横浜市などで上まわったが、小田原市、茅ヶ崎市、藤沢市、秦野市、大和市、南足柄市、平塚市、逗子市、座間市、三浦市などが下まわり、鮮魚店の場合で認められた特徴は不明瞭となる。

これらと人口密度の関係を示すと図2の如くなり、鮮魚店ではやや正の相関が認められたが、大型小売店では特に認められなかった。

3. 鮮魚店1店当りの販売額と1人当り購買額の推移

1店当りの販売額と1人当り購買額の推移を鮮魚店の場合で表1から示すと図3と図4になる。なお、期間と地域区分は図1と同様1960~1979年、全県、横浜市、小田原市、厚木市の区分で示す。

これによると1店当りの年間販売額は1960年以降順調な伸びを示し、全県値では3,290千円から'79年の34,449千円とこの間10.5倍に増加した。一方、1人当り年間購買額は同様に1,730円から13,369円と7.7倍の増加がみられた。また、地域特性をみると、鮮魚店の販売額は小田

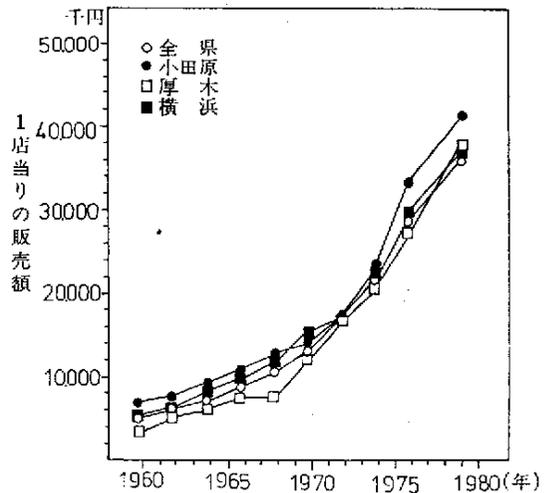


図3 県内各地における鮮魚店1店当りの販売額の推移

原市が経年的に最も大きく、'79年時点では県下の平均を5百万円上まわっている。この傾向は1人当りの購買額でさらに顕著となるが、小田原地区はこれら4区分の中で例外的な高さを示し、地域による購買力に大きな差があることが示唆された。

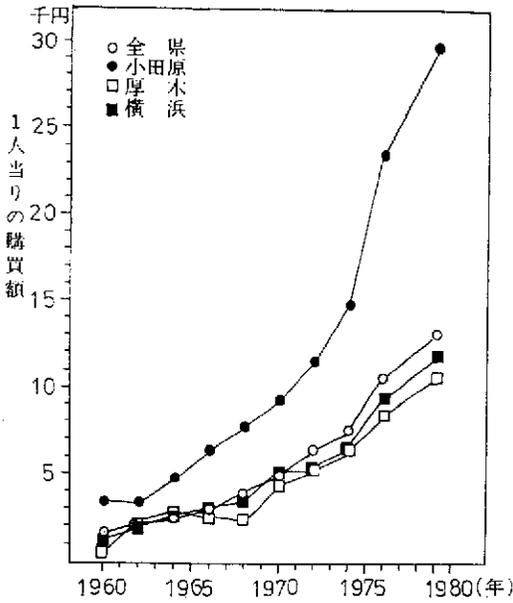


図4 県内各地における鮮魚店からの1人当り購買額の推移

4. 小田原市における魚行商

前項までは、本県の魚消費の地域差を購買力等から述べたが、さらに、地域の魚消費の実体を探るため、鮮魚店や大型小売店と販売形態が異なるが、小田原市の魚行商の販売状況について聞とり調査した。

(1) 行商の数

小田原保健所管内(小田原市、箱根町、真鶴町、湯河原町)における1979年1月末現在の魚行商数は102であった。これを1973年以後で見ると図5のとおりであり、1974、1975年と増加したものの1976年に減少し、以降横

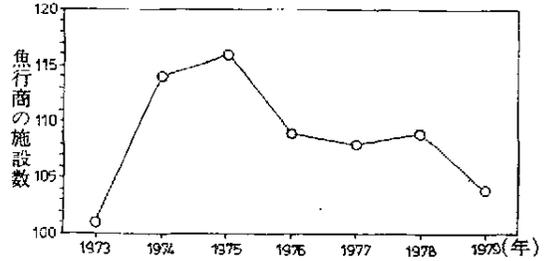


図5 小田原保健所管内における魚行商の施設数の推移

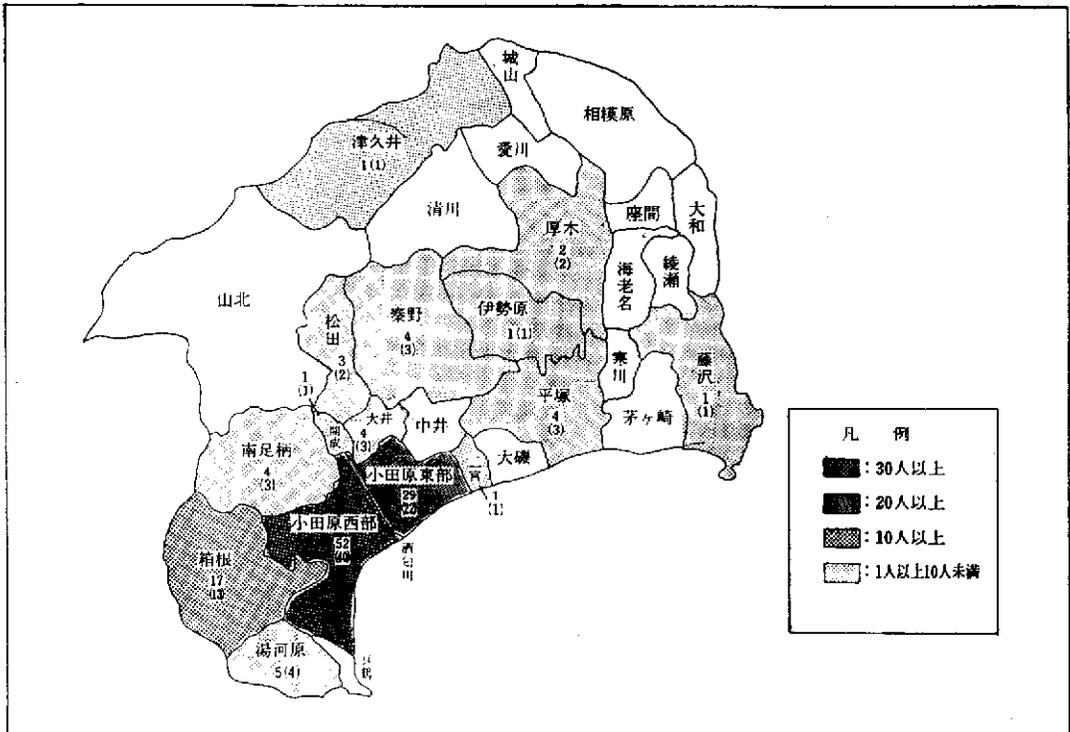


図6 小田原市、足柄下郡の鮮魚行商人の行商範囲及び集中度

ばいで経過している。

(2) 行商の範囲

7割程度が軽自動車を使用し行商を営んでいるが、その行動範囲を示すと図6になる。これによると酒匂川以西の小田原市西部地区が最も多く、ほぼ40%の行商人がこの地区を対象としていることがわかる。次に多いのが小田原市東部地区であり、22%を占め、これら小田原市内だけで62%となる。以下順に箱根町13%、南足柄市、大井町、平塚市、秦野市がそれぞれ3%と続くが、遠く厚木市、海老名市の各2%、藤沢市、相模原市、津久井郡などもわずかに1%であるが行動範囲に含まれている。

(3) 魚介類販売における角行商の位置

小田原市の全魚行商の販売額を聞き取りから推定すると、1676年時点では、大略4億円程度であったと考えられる。これに対して、同地区内の'76年時点における鮮魚店の全販売額（神奈川の商業、1978）は、41.6億円であった。さらに大型小売店の販売額は不詳であったが、これを加味すると、小田原市内での魚介類販売における魚行商の位置は1割に満たないと推定された。

(4) 魚行商の販売状況

小田原魚市場に關係する魚行商のうち、軽自動車を使用している6人を選び、取扱品目、数量、販売金額及び大衆魚の扱い方法等について聞き取り調査を行い、結果を表2に示す。

a. 種類

鮮魚では、サバ、アジ、イカ、キンメダイ等が主品目

となっており、これにブリ、ワカメ等の季節的な種類が加わるようである。塩干物では、アジ、キンメダイ等のひらきが主品目となっており、その他イクラからギョーザまで各種のものが商売されている。

b. 数量と販売金額

鮮魚では20~40kg/日/人、塩干物等では10~20kg/日/人程度の数量が扱われ、販売金額は5~8万円/日/人であるが、少くとも平均6万円/日/人ないと商売を続けていけないようである。

c. 多獲性魚を取扱うことに対する意見

サバ：消費者もよく買い、鮮魚で扱う場合が多い。
イワシ：鮮魚ではマイワシも扱うがウルメイワシの方が好まれる。マイワシは骨っぽいので好まれない。イワシは売れてもあまり利益がないことと「頭・内臓をとれ」という要求があり手間がかかるので扱いたくない。

ウマヅラハギ：干物はよく売れるので扱う。しかし、鮮魚に対する消費者のなじみはまだ薄く、この魚を知っている人は10~40%ぐらいという。また、ウマヅラハギは、安いものという印象が強く、消費者の見栄が買わせない。ただし、例外的ではあるが、要望がある時もあるし、また、他に魚がない時は、10kg程度を持っていくようにしている。

表2 魚行商が取扱う品名及び数量（昭和56年2月13日の聞き取り調査結果）

品目	A		B		C		D		E		F		累計	
	品名	数量	品名	数量	品名	数量	品名	数量	品名	数量	品名	数量	品名	数量
鮮魚	【主品目】		【主品目】		【主品目】		【主品目】		【主品目】		【主品目】		サバ	5
	サバ		サバ		サバ		サバ		サバ		サバ		アジ	4
	キンメダイ	良い時で30kg/日	キンメダイ	30kg/日	キンメダイ	60kg/日	アジ	40kg/日	イカ	30~40kg/日	アジ	20~40kg/日	イカ	4
	イカ		アジ		アジ		イカ		ブリ		アブラボウズ		キンメダイ	3
					イカ		ウマヅラハギ						アブラボウズ	2
			【その他】		サワラ								アサリ	2
			クロシビカマス		カレイ				【その他】				アサリ	2
			アサリ						ワカメ				クロシビカマス	1
			アサリ						アサリ				サワラ	1
													カレイ	1
塩干物等			アジひらき		アジひらき		アジひらき		シラスダシ		アジひらき		アジひらき	4
					イボダイ		キンメダイ		アコウカツ	10~20kg/日	キンメダイ		キンメダイ	2
					カマス		イクラ		ギョーザ		塩サケ		イクラ	2
					ワカメ						イカ		他	1
											イクラ			

考 察

本調査は、はじめに述べた如く、神奈川県下における魚介類の消費実体と潜在購買力を探るためになされたものであるが、ここでは得られた結果から推論可能と思われる県下の魚の消費動向と今後の消費拡大の可能性について若干の考察を試みた。

鮮魚を取扱う店舗数と人口の関係は新興住宅地で急増しているほか、小田原市の例でみられるように、意外なほど安定している地域も存在していること、また魚行商品の品目にみられるように、サバ、イワシ等の多獲性資源に対する根強い需要を残存しているようである。図4の1人当り購買額の推移では、小田原市が例外的に高く、他の厚木市、横浜市は県の平均に近い値を示した。このことは、人口急増を続ける神奈川県全般的魚消費の傾向を両市がほぼ代表していると考えられることができる。これに対して、小田原市の場合は人口はほぼ安定しており、従来型の消費形態が残存しているためと思われる。つまり横浜、厚木両市の場合、従来型の魚消費が残存しているとしても、それは人口急増の陰にかくれてしまうた

めではなかろうか。この点は、図2の鮮魚店1店当りの人口と人口密度の関係からもうかがえ、県の平均を原点とした第3象限に分布する足柄上・下・愛甲などの郡部と、小田原市内から主として人口流入が起ったと考えられる南足柄市などでは、未だ人口密度も低い、1店当りの人口は1,000~2,500人と少ない人数で商いが成立している。また、同じような例は第3、第4象限に分布する東京湾から相模湾沿岸の諸都市でもみられ、これらの地域では人口急増が起っていると思われるところでも、1店当りの人口が相対的に小さい傾向を示している。この現象を人口当りの店舗数が多すぎると見るか、あるいはまた、これらの地方では相対的に魚食が盛んであると見るかは、今回の調査だけでは不十分ではあるが、小田原市の事例が正しいとすれば、後者の見方を採用すべきであろう。すなわち、表1にみるように小田原市の鮮魚店1店当りの人口は約1,300人と非常に少ない部類に属するにもかかわらず、図3の1店当りの販売額は全県平均を大きく引き離していることは、すでに述べたとおりであり、かつこれを支えているのが、図4に明示されている高い購買力であることはほぼ疑いの余地はないであ

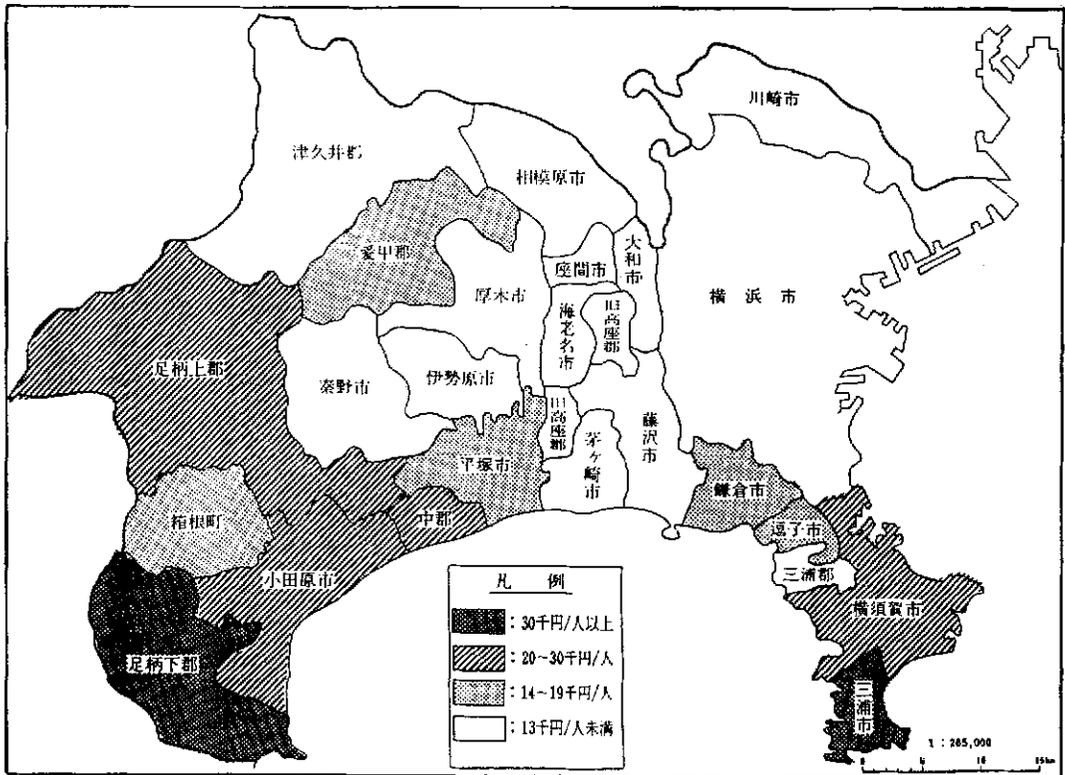


図7 1人当り購買額を指標とした魚消費の地域性

ろう。また、沿岸諸都市の場合は都市部や内陸部とは異なり、新規定住者に魚消費を高めさせる何らかの場がすでに整備されているのではないかと考えられる。このことを逆に表現すれば、都市と県央の人口急増地帯は魚食拡大の未開拓地帯であると目され、今後の努力次第によっては大きな消費増が期待される地域である（図7）。

また、現時点で魚食が盛んであると思われる小田原地方でさえも、魚行商の目を通した消費実態はきわめてきびしい内容であることから、魚食普及活動の柱となっている教育宣伝活動がさらに強化されることと、より消費

者に直結した伝達手段が考案される必要のあることが痛感された。

引用文献

神奈川県（1960～'79）：昭和35年～54年版 神奈川県県勢要覧。

神奈川県（1969～'79）：昭和35年～54年版 神奈川県の商業。

神奈川県（1960～'79）：昭和35年～54年版 神奈川県大型小型小売店統計調査結果報告